

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	502,358,075	流動負債	231,342,387
現金	39,377,858	買掛金	8,856,190
売掛金	207,242,299	リース債務	53,869
商品	5,124,369	未払金	42,179,386
原材料・貯蔵品	1,027,487	未払法人税等	293,800
前払費用	1,720,051	未払消費税等	34,466,700
預け金	228,043,034	未払費用	35,197,534
未収入金	19,744,648	前受金	60,500
従業員短期債権	77,277	預り金	31,900,408
未収収益	1,052	賞与引当金	78,334,000
固定資産	126,430,219	固定負債	53,533,841
有形固定資産	21,698,880	リース債務	94,111
建物	2,841,592	退職給付引当金	52,389,730
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	1,050,000
工具・器具・備品	18,857,286	負債合計	284,876,228
		(純資産の部)	
無形固定資産	11,363,298	株主資本	345,902,381
ソフトウェア	10,999,598	資本金	40,000,000
電話加入権	363,700	資本剰余金	28,000,000
		その他資本剰余金	28,000,000
投資その他の資産	93,368,041	利益剰余金	277,902,381
投資有価証券	29,709,944	利益準備金	10,000,000
長期差入保証金	5,444,280	その他利益剰余金	267,902,381
繰延税金資産	58,213,817	別途積立金	90,000,000
		繰越利益剰余金	177,902,381
		(うち 当期純利益)	(10,295,407)
		評価・換算差額等	△ 1,990,315
		その他有価証券評価差額金	△ 1,990,315
		純資産合計	343,912,066
資産合計	628,788,294	負債・純資産合計	628,788,294

重要な会計方針

(1)有価証券の評価方法

その他の有価証券： 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法

(2)たな卸資産の評価方法

商 品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原 材 料、貯 蔵 品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物： 定額法

リ ー ス 資 産： 定額法

その他の固定資産： 定額法

無形固定資産： 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金： 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を見積った債権回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、当期前3年度の貸倒実績率を乗じた額を計上しています。

賞 与 引 当 金： 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金： 従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当内規に基づき計算した要支給額を計上しています。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金： 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しています。

(5)収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。

当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、原則、売買取引に係る方法準じた会計処理によっています。

ただし、少額な取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。